

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

| 観 点 | 評価内容 | 評 価 |
|--------|--|-----|
| 団体のあり方 | <p>林業公社は、昭和40年の設立以来約2万4千haの森林を造成し、森林資源の充実と中山間地域の振興に大きく寄与してきたところであり、今後も地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の高度発揮や、中山間地域における雇用機会の創出など、長期間にわたる森林整備の公的な担い手として重要性を増している。</p> <p>また、本県人工林の12%を占める公社分収林は、一団のまとまりを持ち、木材生産団地化の核として期待されており、将来における県産木材の安定供給源として重要である。</p> <p>一方で、木材価格の下落など林業公社の経営環境は厳しさを増していることから、H20年5月に外部委員による経営検討委員会を設置し、存廃を含めた検討を行い、経営改善の取り組みを引き続き強力に推進し、経営の安定化を図りながら事業を継続することとした。</p> | B |
| 組織運営 | <p>H15年度から段階的に理事会の見直しを進め、理事定数を15名から12名に削減、監事を3名から2名に削減し、うち1名を公認会計士とした。また、事務局体制はH16年度から第二次林業公社経営計画に沿った組織の合理化を進めてきた。</p> <p>今後は、林業公社事業が利用間伐をはじめとした木材生産事業に移行することから、これに対応した体制を検討する必要がある。また、今後5年間にプロパー職員2名が退職する予定であり、現在の財務状況を考慮しつつ、その補充について十分に検討する必要がある。</p> | B |
| 事業実績 | <p>新規植栽については、H15から凍結している。保育事業については、地球温暖化防止対策に係る国の定額助成事業など有利な補助事業の活用を図り、間伐を中心に経営計画に沿って実施されている。利用間伐についてはH16年度から年間100ha程度を目標として実施しており、H20年度は124haで実施し、木材供給と販売収入の確保を図っている。</p> | B |
| 財務内容 | <p>H16年度に策定した第二次林業公社経営計画に基づき、H14年度に試算した収支予測額▲643億円を▲292億円までに圧縮することとし、長伐期施業転換や高利な公庫資金の繰上償還等の利息負担軽減や森林整備コストの見直しなどの経営改善策に取り組み債務負担の軽減が着実に実行された。しかし、木材価格が更に下落したため、収支予測額は目標に達しなかった。(H20年度末▲438億円)</p> | D |
| | <p>理事会の見直しにより、H17年度に県職員の役員を理事1名に削減した。</p> <p>県職員の派遣については、経営計画達成に向け、県との連携や県施策との整合を図りながら経営改善策を確実に実行していくため、1名派遣しており、今後は林業公社の組織体制を検討していくなかで派遣のあり方について検討する。</p> | |
| | <p>林業公社は分収林事業の仕組上、伐採収穫期を迎えるまで森林整備事業の財源を造林補助金と借入金(公庫・県)に依存せざるを得ないことから、引き続き支援を行っていく必要があるが、林業公社経営計画の経営改善策に沿った必要最低限の財政的関与となっている。</p> | |

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

| | 課題の内容等 | 今後の方向性 | 評価コメント |
|------------------------|---|---|---|
| 団体の経営評価報告書における総合評価について | <ol style="list-style-type: none"> 1. 債務負担の軽減 2. 今後の投資額の縮減 3. 木材の販売 4. 組織と経営の合理化 5. 県民理解の醸成 | <p>今年度策定した「第三次林業公社経営計画」に基づく経営改善策を着実に実行する。</p> | <p>「第三次林業公社経営計画」に基づき、経営改善を着実に実行するとともに、社会情勢の変化による木材価格の変動等を注視しつつ、経営改善策の検証及び不断の見直しを行う。</p> |
| 総合コメント | <p>第二次林業公社経営計画により、H16～H20年度までの5年間で財務改善の緊急取組期間とし、債務負担の軽減や組織と経営の合理化などにより収支改善を図ってきた(収支予測額▲643億円→▲292億円)。H20年度末の進捗状況は、支出削減については、任意の繰上償還など追加の対策も行ったため、目標以上の成果が得られたものの、一方で、収入については、H14年度試算時から更に木材価格が下落したため、目標の達成には至らなかった。(H20年度末▲438億円)</p> <p>そこで、H20年5月に外部委員による検討委員会を設置し、存廃を含めた検討を行った結果、経営改善の取り組みを引き続き強力に推進し、経営の安定化を図りながら事業を継続することとした。この検討委員会報告を受けて、島根県林業公社は、H21年6月に第三次林業公社経営計画を策定し、更なる経営改善に取り組むこととしている。</p> <p>公社造林地は、将来において県産木材の重要な供給源となることから、今後も、コスト削減を図りつつ、間伐を中心に、水源かん養や地球温暖化防止など公益的機能の維持増進と良質な木材生産が可能となる森林整備を継続して実施する必要がある。</p> <p>林業公社の役割は、今後一層重要になることから、経営計画の目標が達成されるよう、県としても支援を行う必要がある。あわせて、林業公社の果たす役割、県の支援について、県民理解の醸成を図ることが重要である。</p> | | |